

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	地方税及び保険料の滞納管理に関する事務基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高島町は、地方税及び保険料の滞納管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する

特記事項

なし

## 評価実施機関名

山形県高島町長

## 公表日

令和3年6月30日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税及び保険料の滞納管理に関する事務
②事務の概要	1. 地方税法等の規定に則り、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税(料)、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、催告書の発行、統計出力等を行う。 2. 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①収滞納状況の照会 ②滞納者の実態調査照会文書の回答依頼 ③納付書等の返戻
③システムの名称	1. 滞納管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 催告処理システム 4. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)滞納情報ファイル (2)団体内統合宛名情報ファイル (3)財務情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 地方税法 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表第一の16,17,30,59,68の項 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条、第23条、第46条及び第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	1. 地方税法 2. 番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供の根拠】 1、27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 【情報照会の根拠】 1、27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条 【情報照会の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町役場 総務課 電話番号 0238-52-1734
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町役場 税務課 電話番号0238-52-4477

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I-5-②所属長	税務課長 小野久和	税務課長 佐藤 健	事後	
平成29年4月1日	I-7 請求先	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町総務課情報統計係 電話番号 0238-52-1734	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町役場 総務課 電話番号 0238-52-1734	事後	
平成29年4月1日	I-8 連絡先	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町総務課情報統計係 電話番号 0238-52-1734	郵便番号992-0392 山形県東置賜郡高島町大字高島436番地 高島町役場 税務課 電話番号0238-52-2054	事後	
平成29年4月1日	II-1-いつ時点の計数か	平成27年5月31日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年4月1日	II-2-いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II-1-いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II-2-いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II-1-いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II-2-いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	新様式に変更				
令和2年9月30日	II-1-いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和2年9月30日	II-2-いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和3年6月30日	I-4-②法令上の根拠	1. 地方税法 2. 番号法第19条第7号 別表第二 【情報提供の根拠】 1、 27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 【情報照会の根拠】 1、 27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条 【情報照会の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条	1. 地方税法 2. 番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供の根拠】 1、 27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 【情報照会の根拠】 1、 27,28,29,42,44,45,46,80,82,94,95の項 3. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 【情報提供の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条 【情報照会の根拠】 第20条、第25条、第43条及び第47条	事後	
令和3年6月30日	II-1-いつ時点の計数か	令和2年9月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	
令和3年6月30日	II-2-いつ時点の計数か	令和2年9月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	